

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業計画

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定 量的指標を設定)
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重 点支援給付金支給事業【物価高騰 対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3478世帯×70千円 事務費 2067千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3478世帯)	I. 物価高から国民生 活を守る	R6.1	R6.3	245,527	対象世帯に対して令和6 年1月までに支給を開始 する
2	低所得世帯への物価高騰対策支援 給付金事業(住民税均等割のみ課 税世帯分)【物価高騰対策給付 金】	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 750世帯×100千円 事務費 1,647千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (750世帯)	I. 物価高から国民生 活を守る	R6.2	R6.3	76,647	対象世帯に対して令和6 年2月までに支給を開始 する
3	低所得世帯への物価高騰対策支援 給付金事業(こども加算分)【物 価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得子育て世帯(住民税均等割のみ課税世帯含む)への支援を行うことで、低所得子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②こども加算世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯子ども分 500人×50千円、R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯子ども分 180人×50千円、事務費790千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税子育て世帯、R5年度分の住民税均等割のみ課税子育て世帯(360世帯)	I. 物価高から国民生 活を守る	R6.2	R6.3	34,790	対象世帯に対して令和6 年2月までに支給を開始 する
4	新庄産米生産応援事業	①農業生産資材の高騰により生産コストが増加し農業収入が減少した農業者の水稻の種苗費の高騰分の一部について、支援することで、今後の農業経営継続の一助とする。 ②補助金 ③助成金500円/10a×295,000a=14,750,000円、事務費1,000,000円 ④需要に応じた米生産の目安に協力(達成)した農家:771名(新庄市農業再生協議会へ補助金交付)	I. 物価高から国民生 活を守る	R6.1	R6.3	15,750	令和6年2月から給付開始
5	物価高騰対策生活応援商品券(第 2弾)支給事業	①物価高騰により影響を受けている市民生活を支援するため、物価高騰対策事業として全市民に地域で活用できる商品券を支給する。 ②商品券支給事業業務委託料 ③事業費116,700,000円 商品券分99,000,000円(@3,000円×33,000人)、事務費分17,700,000円 ④令和6年1月1日時点において新庄市の住民基本台帳に登録されている者(約33,000人) ※内県補助金33,558,000円	I. 物価高から国民生 活を守る	R6.1	R6.3	116,700	商品券換金率96%以上
6	小中学校光熱費物価高騰分	①直接市民の用に供する施設である市立小中学校に対し光熱費の物価高騰分を支援することで、児童生徒の安全安心な学校生活を維持する。 ②光熱費 ③電気料・燃料費等高騰分1,000,000円×7小中学校=7,000,000円 ④新庄市立小中学校7校を利用する児童生徒	I. 物価高から国民生 活を守る	R5.4	R6.3	7,000	対象学校数7校